

## 第 1 回検討会における主な論点

## 1. 防災計画の性質について

- 防災基本計画の記載の性質としてどこに重点を置くか。
  - ～現行の防災基本計画では、①危機管理全体の方針（哲学）、②やるべきことリスト（現場の計画、標準的事項を記載）、③定量的・定性的な目標を定めた戦略計画（アクションプログラム）、④具体的な行動計画（マニュアル）の4つの機能が混在。
  - ～実施事項、体制整備、関係者間連携の要素が混在して書かれており分かりづらい。
- 防災基本計画で個別の行動規範について記載しているのは、日本に合っている部分もあり、全部を取るのもったいない。
- 防災計画は、供給者側に立った記載（行うことを記載）をしているが、需要者側に立った記載（行わなければいけないことを記載）もすべきではないか。
- 地域防災計画等にどこまで地域特性、災害特性を求めるのか。
  - ～地方公共団体の限られた人員では、地域特性や災害特性まで踏まえた計画を作成することは現実には難しいのではないか。
- 活用してもらえらる仕掛けが必要（大部であまり読まれない）。

## 2. 防災基本計画に位置付けるべき事項について

- 危機管理全体の方針・哲学を示すべきではないか。
  - ～例えば、防災に関する基本的な考え方、国全体の災害リスクアセスメント・発生確率を踏まえた災害予防の在り方などを示すのか。
  - ～静岡県では、危機管理の哲学を上位の基本計画として明確にしている。北海道札幌市も同様の取組を行っており、参考になる。
- 各災害に共通する事項、災害事象ごとに検討すべき事項を、それぞれ示すべきではないか。
- 総合的な問題意識や価値観を示せないか。
  - ～複合災害といった新たな概念の導入を始めとした価値観や、防災対策の中で重点化すべき部分の考え方などは、個々の省庁や自治体では示すことは困難。

## 3. 防災基本計画の構成等について

- 防災基本計画の一部を電子化して、閲覧性の向上ができないか。
  - ～表のような形で電子化すれば、見たいところだけを抜粋したり、時系列に整理しなおしたりすることが容易になる。
  - ～一方、発災時に電子媒体が十分に使えるかという問題もあり、紙媒体と両方が必要。また、避難所の運営など各災害共通事項をまとめることでスリム化を図ることも考えられる。

- 防災計画の構成を検討する際は、使い手である防災職員や組織の実情を勘案することが必要。
  - ～地方公共団体が災害別に対応を考える背景には、防災職員や組織がある。日本は定期的な人事異動があり、米国のようにオールハザードで対応できるスペシャリストを育てる形ではない。

#### 4. 防災計画の進捗状況・効果について

- これまでの防災基本計画の効果・効用は何か。
  - ～例えば、防災対策に国土政策や自助・共助の重要性を計画に記載することで流れを作ったことが一つの効果ではないか。
- 計画の進捗状況をどう把握するか。
  - ～防災基本計画の内容がどの程度地域防災計画や防災業務計画に反映されたのかなど、計画が与える影響についての把握ができないか。
  - ～マクロの視点に立って、計画の修正が防災に関する人材・予算の推移にどう影響するかを把握することができるかどうか。
  - ～「あるべき姿」と「ありのままの姿」との差し引きを行い、足りないところを改善するという方式でPDCAサイクルを回してはどうか。
  - ～「モデルとなる地区防災計画を作る」など宿題を計画修正時に残すのも一案。

#### 5. 防災計画の作成プロセスについて

- 地域防災計画の作成時に、住民の意見をより反映させるべきでないか。
  - ～地域住民等が地域防災計画の作成に積極的に参加するという仕組みにできないか。

#### 6. その他

- 応急対策部分について、優先順位付けや、時系列分けた対応を記載すべきではないか。
  - ～例えば、72時間以内は人命救助に全力を尽くす、72時間以降には避難所の対応向上を図っていくなど。
  - ～BCPの発想を取り入れ、災害対応業務の優先順位を意識することが重要
- 災害対応に係る組織間の連携、責任の所在の明確化が必要。
- 災害対応の教訓を全国で共有できるよう、様々な地域の災害対応のデータを共有すべき。
- 防災対策をコストとしてだけではなく、リスク軽減のバリューとしても捉えるべき。